

「日本とEU：通商の拡大と環境保護の両立は可能か」

日時：平成20年6月6日

場所：兵庫県立美術館1階 レクチャールーム

今日は、このように皆さんの前で話しする機会をいただき、非常に光栄に思っています。特に今、日・EUフレンドシップウィークと呼ばれる期間で、5月1日から6月14日まで開催されています。フレンドシップウィークの企画を1カ月半もの間かけておこなうということは、日本とEUの関係がいかに緊密かということを表していると思います。このEUフレンドシップウィークの目玉の一つとして、「EUがあなたの学校にやってくる」というプロジェクトがあります。同プログラムを通じ、EUの大使や外交官が日本全国100か所以上の学校を訪れ4,000人の生徒に、EUについての講演をしてきました。私自身も代表として、北海道、青森など各地へ参りました。

このプロジェクトは、成功裏に終わりましたが、実は次のようなエピソードがあります。私が北海道の学校に行った時のことです。椅子にすわっていた女子生徒が、私がEUの歴史の話をして5分ぐらいしてから居眠りを始め、椅子から落ちて、床で頭を打ってしまいました。ちょっと残念でしたが、今日は皆さんに、余り苦痛にならないようなお話ができればいいなと思いつつ始めさせていただきます。

今日は、日本とEUの関係、その中でも特に貿易と環境保護について焦点を当ててお話ししたいと思います。EUと日本の貿易は、これからもますます促進されるだろうと思っています。同時に、日本とEUは手を携えて、温暖化による環境へのダメージを阻止するため、環境保護にも努めていかなければなりません。貿易の促進と環境保護といいますと、それは相容れないことではないかとよく言われますが、実際はそうではなく、両立できるのだということを皆さんにわかっていただけたらと思います。

最初に、日本とEUの通商関係からお話ししてまいります。

日本と世界の貿易というときによく言及されるのが、ペリーの黒船来港の話です。我々のようなヨーロッパの人がこのペリーという名前を聞くと、実のところ余り気分がよくありません。といいますのは、いつも日本の開国というとペリー、ペリーとアメリカばかり取りざたされていますが、実際、欧米人としては、日本と通商を開始したのは、ポルトガルの方が先であり、またオランダ人も、鎖国をしていた時代に出島で貿易をしてい

たのだと申し上げたいところです。こういった歴史の経緯を申しあげるよりも重要なことは、現在の日本とEUの通商関係がどのようになっているかということです。いわば、ひとりのドクターとして、日本とEUの通商関係で、注意を要するところに焦点を当てて、健康診断を行っていきたいと思います。私がこれから申し上げることは、少し日本に対して手厳しいこともあるかもしれませんがご容赦ください。

少しさかのぼりまして、1980年代を思い起こしてみてください。その頃の日本の経済は、絶えず他国間と貿易紛争や貿易摩擦などが起こっていた時代です。しかし、同時に日本の経済は急激な発展を遂げ、非常に経済力をつけました。我々欧米人は、経済面で急激な変化が起こっているにもかかわらず、社会的には非常に安定しており、「日本は歴史上他に類を見ない成長を遂げ、経済大国になった」ということに感心していました。ですから、1980年代当時の状況を比較して考えますと、最近の日本とEUの関係は比較的穏やかな、波が静かな状態とすることができます。

最近の日本とEUの貿易額は少し伸びてきています。劇的に伸びているわけではありませんが、数パーセントずつ伸びていますので、通商関係は概して安定していると言えます。日本とEUの間には懸念されることは何もないと言えるのではないのでしょうか。もちろん、日本とEUの貿易で、毎年EUは、日本に対して約300億ユーロの貿易赤字を抱えているというのが現状です。

特に大きな問題がないとはいえ、EUが貿易を行っている他の主要貿易相手国と比較しますと、まだまだヨーロッパに対し日本の市場は閉ざされています。

一つの指標として、EUの日本への輸出浸透率を考えてみましょう。この輸出浸透率というのは、日本のGDPに対するEUからの輸出額の割合ですが、その輸出浸透率を見た場合、日本と比較してEUが主に貿易を行っている国、例えばアメリカ、カナダ、韓国、オーストラリアなどと比べましても、日本への輸出浸透率は一番低くなっています。具体的に言いますと、他の国のEUの輸出浸透率は、日本の約2倍になっていますので、日本が、本当に他の国と同じように開放されると、現在のEUから日本への輸出額は理論的に2倍になるはずで

です。どうしてこのように日本だけがこれ程低いのかということ、常に我々は考えてきました。ヨーロッパの産業界の声を聞きますと、いろいろな理由が挙げられます。幾つか挙げますと、例えば日本の基準が国際基準に合致していない点です。具体的には、例えば日本政府の安全基準が余りにも厳し過ぎるため、ヨーロッパの製品が輸入品目に含めてもら

えない、あるいは日本の行政手続は透明なのですが、実際には施行されていない等の理由が挙げられます。

次に対日外国直接投資を見ていきましょう。海外から日本への直接投資についても、我々が貿易を行っている主要貿易相手国の中で、日本への海外投資額は一番低くなっています。では、EUから日本に対して直接投資がどれぐらいの額かというのと、約750億ユーロです。この750億ユーロというのと、多額であると感じるかもしれませんが、実際、EUの全世界への対外直接投資は3兆ユーロなので、この3兆ユーロの中のわずか750億ユーロというのと、2.8%でしかありません。このように、日本のような大切な貿易国に対して2.8%しかないというのは非常に低いとおわかりでしょう。

同じように、アメリカ、カナダ、オーストラリア、韓国、中国、ブラジル、そしてロシアなどの状況と比べてみても、EUが各国に行っている直接投資の額が、各国から逆にEUが受けている直接投資の額よりも大きいというのは日本だけです。

しかし、最近になって、徐々に政治的に解決されつつあります。そのイニシアティブをとったのが小泉元首相です。小泉首相は今年度（2008年）までに、日本の対外直接投資の額を2倍にすると確約いたしました。そしてまた、2010年にもさらに倍増するという公約が安倍首相、そして現在の福田首相にも受け継がれています。しかし、倍増するという公約は、いまだに達成されていません。なぜかというのと、幾つか理由があり、そのひとつとして、日本のM&A市場がまだまだ未成熟であるという点です。このM&A市場は、対外直接投資の約60%を占めており、このM&A市場を成熟させることが非常に重要な点です。

そしてまた、日本の企業は知的財産権を失いたくないという懸念もあります。自分たちの技術、競争力を失いたくないので知的財産を守ることを考えています。また、ポイズンピルのような買収防衛策も積極的に導入していますし、それから株の共同所有もまだまだ多いというのが現状です。

ここまでお話をしていきますと、非常に悲観的に聞こえるかもしれません。実は、今まだお話ししていませんが、サービス貿易についても同じような状況が言えます。また政府調達市場にも、なかなかアクセスできないという状況です。そして、私の上司でありますマンデルソン通商担当欧州委員が先日来日しましたときに、日本のことを「ジャパニーズ・グローバリゼーション・パラドックス」と厳しい表現を用いました。

日本は国際的に非常に開放されたグローバル市場において、非常に恩恵をこうむって

おり、その恩恵のおかげでEUにも非常に多額の投資をしています。しかし一方で、自国はというと、まだまだ閉鎖的な状態を保っています。日本とEUの通商関係は、非常に強い関係ではあるけれどもまだまだ改善の余地があり、日本とEUが協力し合ってこの市場をもっと引き上げていかなければならないということです。

その策としては二つあります。一つが二国間の取り組み、そしてもう一つが多国間の中での取り組みです。まず、後者の方、つまり多国間の取り組みについてお話しします。

この多国間の取り組みに関して言いますと、我々は、2008年にWTOのドーハ開発ラウンドを成功裏に終結させようと努力しています。このドーハ開発ラウンドが成功すると、世界経済に対して年間1,000億ユーロが注ぎ込まれるという試算ができています。この1,000億ユーロというのは、皆さんを説得するためのでっち上げの数値ではと思われるかもしれませんが、実際はそうではなく、非常に著名な機関が試算を行った結果であり、まだ低めの数字ですが、さらに効果があらわれると言われています。

また、WTOの多国間取り組みの利点としては、市場開放や貿易の自由化等、非常に困難な課題にも取り組みやすいということが挙げられます。日本がその好例で、例えば1995年にWTO世界貿易機関が設立されて、非常に閉鎖されていた米の市場が開放されました。これも、このような多国間協議の結果です。このWTOの交渉に関しては、日本も非常に積極的に参加しており、これからも日本の力添えがあれば、この交渉が成功裏に終結するでしょうし、またこの分野で我々は協力をしていかなければならないと思っています。

そして、こういった多国間の枠組みに加えて、二国間の取り組みがあります。この取り組みも解決していかなければならない課題があります。

例えば、具体的にいいますと、日本の医療機器の許認可審査が非常に長く、それを短縮してほしいというのが一つありますし、日本の法律をわれわれヨーロッパ人が読めるようにしてもらいたいとか、国際食品基準を日本の政府が受け入れてほしいといったことなどがあります。

以上が、私のスピーチの前半の通商関係の部分です。では後半の環境の方に行きましょう。我々は、温暖化に直面していますが、この温暖化は本当に現実問題であり、今まさに温暖化のスイッチがはいた状態にあります。例えば今日から、全世界の炭素の排出をすべてストップしたとしても、地球はますます温まる一方です。

私が日本に住み始めましてから、1年3、4カ月ぐらいになりますが、毎日いろいろ

な新聞を読んでいると、日本では毎日のように環境問題が活発に取り上げられていることがわかります。また日本では研究も盛んに行われているため、環境に関するデータがそろっています。環境問題に関して、議論も頻繁に行われていますが、一方で問題の本質がよく見えなくなるという傾向もあります。

例えば、一般に食べ物や飲み物を環境に配慮して購入する時、自分の住んでいるところの近くで生産されたものを買った方が環境にやさしいのではないかと考えたりします。つまり、カーボン・フットプリント（炭素の足跡）に気を配って、環境への負荷を少なくしようという動きがあります。

先日私は、ワインについての記事を読みました。皆さん、ワインはお好きでしょうか。ここで皆さんに質問です。

ニューヨークの人がワインを買うとしましょう。そのときフランスのボルドーワインを買うかあるいは自国のカリフォルニアワインを買うか、どちらのワインを買った方が環境にはやさしいと思いますか。どなたかおわかりになる方いらっしゃいますか。答えはフランスのワインの方が環境にやさしいのです。なぜかという、フランスからニューヨークには船便で輸送されます。カリフォルニアワインは、自国産なので、ニューヨークまでトラックで輸送されます。車両輸送よりも船輸送の方が公害を出さないということで、ボルドーワインの方が環境にやさしいということでした。

いずれにしても、問題は非常に簡単明瞭です。我々がやらなければならないことは、いかにして温室効果ガスの排出を削減するかということです。この温室効果ガスはよく、悪者にされますが、実際それ自体は悪くありません。温室効果ガスは自然に発生するもので、太陽エネルギーを吸収してくれます。それによって、本来は地表の表面温度は、平均14度ぐらいですが、このガスがなければマイナス19度になってしまいます。この温室効果ガスがあればあるほど太陽エネルギーをより多く吸収し、そして地球の表面が温まるということになります。ですので、この温暖化が進むと、やはり地球には悪影響を与えるということで、この度欧州委員会としても非常に大きな提案をしました。どのような提案かと言うと、4つあります。まず一つ目は、欧州で2020年までに温室効果ガスを20%削減する、二つ目としては、他国と国際協定ができた場合、この20%を30%に欧州は上げる、三つ目として、全エネルギー消費における再生可能なエネルギーの割合を20%にする、最後に、車の燃料の10%をバイオ燃料にするということです。

日本は、このように環境に対して非常に熱心に議論をしていますし、また政治的にも

非常に積極的にこの問題を取り上げて対処していこうとする動きがあります。しかし、EUと日本のこれまでの環境に対するアプローチは全く違ったものです。どのような違いがあるのでしょうか。一言でいいますと、日本はボトムアップ、そしてEUはトップダウンというアプローチです。EUの場合には、こういった気候変動というような大きな課題に関しては、やはり強制的にやらなければならない。つまり政府が目標を定めて、強制的に押しつけなければならないというやり方です。しかし、日本はボトムアップのアプローチで強制的ではありません。つまり、どれぐらいの排出を削減できるかというのは、産業界の判断によって、自分たちがこれだけ削減したという結果から決めていくというやり方です。

日本と違って、EUの場合には、トップダウンというアプローチで、特にその中でもキャップ・アンド・トレードシステムで排出を削減しようとしています。このキャップ・アンド・トレードシステムによって、企業が排出を削減するだけではなく、同時にもっとより排出を削減できるような技術を考えようとする、インセンティブになると言われています。一方、日本のアプローチはEUと違って、まずテクノロジーありきです。どのような技術があって、その技術をもってどれだけ削減できるか、あるいはどういった技術によって認可されるかというやり方なので、EUとは異なります。

それでは、この分野で日本とEUは、どのような取り組みで協力していけるのでしょうか。少しずつではありますが、日本もこのキャップ・アンド・トレードシステムを支持しつつあります。今週、ニュースでご覧になったか、あるいはお聞きになったかもしれませんが、日本ももしかすると、福田首相がこのキャップ・アンド・トレードシステムをG8の場で、福田ビジョンとして打ち出すのではないかとされています。

それでは、多国間の取り組みとして、どのようなことをやらなければならないかといいますと、まず一つ目として2050年に向けての長期的な目標、削減目標を設定すること、それから二つ目としては、今後20年ぐらいの中期的な目標を設定すること、つまり2050年では余りにも先が長過ぎますので、20年ぐらいの中期目標を設定することです。それから三つ目としては、先ほど言いました追い風が吹いているキャップ・アンド・トレードシステムを導入すること、いい方向に行くのではないかと思います。こういった多国間の取り組みが実際にどのように決まるかは、7月の下旬ぐらいにわかることになっています。

この点に関しては、私は割と楽観的な考えを持っています。といいますのも、4月に

バローゾ委員長が日・EU首脳協議出席のために来日したときに福田首相とバローゾ委員長との間で合意がなされました。合意内容は、温室効果ガスの国別削減目標を掲げなければならないということ、また温室効果ガスがピークに達する前に、できるだけ早く温室効果ガスを削減しようということです。

アメリカでは、現在大統領選挙が行われておりまして、そして候補者がほぼ2人に絞られようとしておりますが、この候補者2人ともこのキャップ・アンド・トレードシステムについては支持しています。ということで、G8の国すべてがこのキャップ・アンド・トレードシステムを支持している中で、日本がこの7月にはサミットの議長国になりますし、日本だけが支持しないというわけにはいかないでしょう。

それでは、冒頭にした問いかけに、またここで戻りたいと思います。つまり、通商の拡大と環境の保護という、この一見相反するようなテーマは両立可能なのかどうかということですが。

なぜ、貿易を促進すると環境に悪いと言われていたかといいますと、一般には貿易を促進することによって輸送量がふえ、輸送量がふえれば環境に悪い、というのも温室効果ガスの大部分が輸送から出てきているからです。それから、自由貿易が促進されるほど、先進国は自分たちの廃棄物を規制の緩い国々つまり途上国などに捨ててしまおうとか、またあまり資源が残っていない森林で、木を切り倒して輸出するなど、侵食の問題や大気汚染の問題が起こってきます。もちろんこういった議論にも一理あるのですが、一方、貿易によって環境が保護されるという側面も見ていかなければなりません。

まず、一つ目に考えられることは、貿易をすることによって富が創出され、その富みを使って環境をきれいにすることができる点、二つ目として、貿易が促進されることによって、効率よく物事に取り組むことができます。そして、効率よく物事が処理されれば、それは環境に対しての負荷が少なくなるということでもあります。また、貿易が促進されることによって、いわゆる環境にやさしいテクノロジーへの意識が広まり、そうした商品がどんどん世界各国に広がるということです。例えば、太陽光発電にしてもそうですし、また燃費のいい車なども世界中に広めようとするれば、やはり貿易を促進していかなければなりません。それから、海外から途上国に直接投資に行くのは、環境にいいと言われていきます。途上国の環境規制が緩いからではなく、実際にはこういった途上国に直接投資をする国々が行って、環境にやさしい技術を地元の企業に導入するからです。

そして、もし皆さんが貿易を促進することによって、その国のGDPが上がるという

ことを信じておられるならば、一般に言われているのは、その国の人々が環境保護に対して注目をし始めるのは、大体その国の一人当たりのGDPが5,000ドルから8,000ドルになって初めて環境に対しての懸念、あるいは環境保護をしようという意識がわいてくると言われています。GDPが一人当たり5,000ドル以下ですと、その国の人々は、もっと自分たちの生活や子供たちの教育といった日常の問題に目を向けてしまい、環境保護には余り目を向けないと言われています。実際のところ、世界中を見ても、一番環境汚染の激しいところはどこかといえますと、決して先進国、先進都市ではなく、北京やあるいはメキシコ、またニューデリーなどです。

ですが、自由貿易を促進すればすべてのものが解決すると言っているわけでは決してありません。今、お話を申し上げてきましたことから、最後に4つ、我々は何ができるかということをお話しして終わりたいと思います。

まず、日本とEUが協力してできること、これは他の国々に対していわゆる環境にやさしい商品に対しての関税を削減するように促すということです。EUとアメリカは既に43品目について、こういった関税を削減する提案を行っております。例えば、太陽光発電のパネルですとか、風車、タービンなどがその例です。

それから二つ目として、いわゆる環境サービスを自由化するということです。

環境サービスとは、例えば廃棄物の管理ですとか、あるいは飲み水、浄水の処理や管理といったものです。こういった環境サービスに関して自由化すれば、高度な技術を持っている国が、そうでない国にどんどん輸出することが可能になります。

それから三つ目は、輸送部門についてです。輸送部門において環境保護を強化することを先ほども申し上げましたが、輸送部門が温室効果ガスの排出にかなりの部分、責任を担っておりますので、航空業界もキャップ・アンド・トレードシステムに入れ込むということです。もし日本もこのキャップ・アンド・トレードシステムを実際に導入した場合、ぜひ航空部門も入れていただきたいと思います。

それから最後に、バーゼル条約という言葉が皆さんお聞きになったことがあるでしょうか。これはEUも、それからまた日本も批准している条約です。このバーゼル条約下では、ある国が有害な廃棄物をほかの国に排出したいという場合、受け入れ国が承諾した時のみ、初めて排出できるという条約です。しかし、我々EUは、そのバーゼル条約の一步先を超えています。EUは、そうした有害廃棄物は一切、他国に排出することはしていません。日本もバーゼル条約から一步進んで、有害廃棄物の排出を一切やめてほしいと思

ます。

いろいろ私が問題を申し上げてきましたが、結論としては、このような問題は一国だけで解決できる問題では決してないということです。国際協力が欠かせない分野であります。非常に国際的な時代です。日本を例にとってみても、食料の40%を中国から輸入しております。また、中国には3万4千社の日本企業がありますし、また日本のトヨタは、アメリカの企業よりも多くアメリカ人を雇用しています。そういった国際化の時代には、やはり国際協力が不可欠です。

最初に申し上げましたように、ペリーが黒船を率いて日本にやってきたわけですが、日本とEUは黒に対抗してグリーンでいきましょう。